

貸借対照表

(2026年3月20日現在)

【単位：円】

資産の部				負債の部			
科目	第7期	第8期	増減	科目	第7期	第8期	増減
	25年3月20日現在	26年3月20日現在			25年3月20日現在	26年3月20日現在	
普通預金	62180934	48,403,656	△ 13,777,278	短期借入金	1,280,000	1,280,000	0
定期預金	0	20,000,000	20,000,000	未払金	5,315,673	4,968,747	△ 346,926
貸倒引当金	△ 4,500	△ 3,000	1,500	未払費用	1,641,309	1,741,362	100,053
売掛金	1,608,011	1,279,785	△ 328,226	未払法人税等	1,980,600	722,000	△ 1,258,600
原材料	776,214	809,744	33,530	未払消費税	2,487,700	1,757,200	△ 730,500
未収金	11,582,843	11,731,596	148,753	預り金	796	0	△ 796
仮払金	0	7,684	7,684	役員預り金	23,785	11,466	△ 12,319
仮払消費税	0	0	0	仮受消費税	0	0	0
〔流動資産合計〕	76,143,502	82,229,465	6,085,963				
建物	13,100,000	13,100,000	0	〔流動負債〕	12,729,863	10,480,775	△ 2,249,088
構築物	618,042	618,042	0	流動負債合計	12,729,863	10,480,775	△ 2,249,088
機械装置	4,311,275	4,311,275	0	長期借入金	23,040,000	21,760,000	△ 1,280,000
車両運搬具	400,000	400,000	0	退職給与引当	702,400	10,300,000	3,276,000
工具器具備品	21,444,000	21,444,000	0	固定負債合計	30,064,000	32,060,000	1,996,000
生物	410,974	410,974	0	〔負債の部合計〕	42,793,863	42,540,775	△ 253,088
減價累額	△ 24,410,283	△ 27,415,450	△ 3,005,167				
(有形固定資産)	15,874,008	12,868,841	△ 3,005,167	純資産の部			
水道施設利用権	75,002	66,826	△ 8,176	資本金	20,000,000	20,000,000	0
(無形固定資産)	75,002	66,826	△ 8,176	[資本金計]	20,000,000	20,000,000	0
出資金	210,000	210,000	0	繰越利益剰余金	29,508,649	29,508,649	0
(投資その他の資産)	210,000	210,000	0	[利益剰余金計]	29,508,649	32,834,357	3,325,708
〔固定資産〕	16,159,010	13,145,667	△ 3,013,343	〔純資産合計〕	49,508,649	52,834,357	3,325,708
資産の部合計	92,302,512	95,375,132	3,072,620	負債・純資産合計	92,302,512	95,375,132	3,072,620

株主資本等変動計算書

自 2025年03月21日 至 2026年03月20日

一般伝票(国内標準)

【単位：円】

内訳科目	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		繰越利益剰余金	
		利益準備金	別途積立金		
当期首残高	20,000,000	-	-	29,508,649	49,508,649
剰余金の配当	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	3,325,708	3,325,708
減資による減少	-	-	-	-	-
準備金への振替	-	-	-	-	-
剰余金への振替	-	-	-	-	-
資本金への振替	-	-	-	-	-
準備金から振替	-	-	-	-	-
剰余金から振替	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,325,708	3,325,708
当期末残高	20,000,000	-	-	32,834,357	52,834,357

個別注記表

1. この計算書類は「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る注記
 - (1) 棚卸資産の評価方法および評価基準
最終仕入原価法による原価法によります。
 - (2) 固定資産の減価償却方法
 - ①有形固定資産は、法人税法に規定する方法と同一基準による定率法によります。
但し、生物及び建物、構築物は、法人税法に規定する方法と同一基準による定額法によります。
 - ②無形固定資産は、法人税法に規定する方法と同一基準による定額法によります。
 - ③期中取得の固定資産は、月数按分で減価償却しています。
 - (3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
消費税の会計処理は税抜き方式を採用しています。